

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:高梁市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,371,157,598	固定負債	39,736,115,628
有形固定資産	151,014,885,632	地方債等	32,145,375,338
事業用資産	30,511,285,436	長期未払金	-
土地	8,762,587,890	退職手当引当金	4,862,548,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,464,185,218	その他	2,728,191,833
建物減価償却累計額	-34,833,778,566	流動負債	4,366,803,694
工作物	1,586,237,512	1年内償還予定地方債等	3,636,474,864
工作物減価償却累計額	-598,220,206	未払金	137,027,319
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	5,964
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	414,490,422
航空機	-	預り金	102,659,070
航空機減価償却累計額	-	その他	76,146,055
その他	-	負債合計	44,102,919,322
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	130,273,588	固定資産等形成分	164,453,220,428
インフラ資産	119,284,899,653	余剰分(不足分)	-39,920,783,721
土地	1,510,398,256	他団体出資等分	-
建物	1,911,679,151		
建物減価償却累計額	-1,299,827,123		
工作物	274,556,856,333		
工作物減価償却累計額	-157,564,941,624		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	170,734,660		
物品	7,413,652,782		
物品減価償却累計額	-6,194,952,239		
無形固定資産	2,179,552,628		
ソフトウェア	48,154,391		
その他	2,131,398,237		
投資その他の資産	8,176,719,338		
投資及び出資金	136,509,001		
有価証券	12,160,000		
出資金	124,349,001		
その他	-		
長期延滞債権	318,134,210		
長期貸付金	102,790,110		
基金	7,572,980,257		
減債基金	-		
その他	7,572,980,257		
その他	59,788,442		
徴収不能引当金	-13,482,682		
流動資産	7,264,198,431		
現金預金	3,735,933,361		
未収金	294,586,961		
短期貸付金	9,154,543		
基金	3,072,908,287		
財政調整基金	1,455,197,324		
減債基金	1,617,710,963		
棚卸資産	16,601,536		
その他	152,230,230		
徴収不能引当金	-17,216,487		
繰延資産	-	純資産合計	124,532,436,707
資産合計	168,635,356,029	負債及び純資産合計	168,635,356,029

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:高梁市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	39,525,292,915
業務費用	19,107,329,738
人件費	6,305,247,819
職員給与費	5,111,418,823
賞与等引当金繰入額	414,287,111
退職手当引当金繰入額	473,490,150
その他	306,051,735
物件費等	12,100,314,322
物件費	4,552,334,069
維持補修費	530,027,557
減価償却費	7,011,568,968
その他	6,383,728
その他の業務費用	701,767,597
支払利息	212,635,569
徴収不能引当金繰入額	14,538,493
その他	474,593,535
移転費用	20,417,963,177
補助金等	17,333,002,172
社会保障給付	2,138,125,426
その他	946,835,579
経常収益	3,205,904,642
使用料及び手数料	1,970,614,976
その他	1,235,289,666
純経常行政コスト	36,319,388,273
臨時損失	3,431,677,677
災害復旧事業費	3,203,494,848
資産除売却損	225,829,942
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,352,887
臨時利益	23,019,935
資産売却益	22,441,935
その他	578,000
純行政コスト	39,728,046,015

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:高梁市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,435,197,695	169,294,117,909	-39,858,920,214	-
純行政コスト(△)	-39,728,046,015		-39,728,046,015	-
財源	34,737,726,307		34,737,726,307	-
税収等	22,372,291,509		22,372,291,509	-
国県等補助金	12,365,434,798		12,365,434,798	-
本年度差額	-4,990,319,708		-4,990,319,708	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,970,258,700	4,970,258,700	
有形固定資産等の増加		1,674,265,466	-1,674,265,466	
有形固定資産等の減少		-7,065,941,556	7,065,941,556	
貸付金・基金等の増加		1,681,895,318	-1,681,895,318	
貸付金・基金等の減少		-1,260,477,928	1,260,477,928	
資産評価差額	-152,000	-152,000		
無償所管換等	160,773,252	160,773,252		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-72,958,966	-77,833,400	4,874,434	-
その他	-103,566	46,573,367	-46,676,933	-
本年度純資産変動額	-4,902,760,988	-4,840,897,481	-61,863,507	-
本年度末純資産残高	124,532,436,707	164,453,220,428	-39,920,783,721	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:高梁市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,588,100,730
業務費用支出	11,782,096,853
人件費支出	5,889,901,077
物件費等支出	5,233,726,533
支払利息支出	212,635,569
その他の支出	445,833,674
移転費用支出	20,806,003,877
補助金等支出	17,333,007,271
社会保障給付支出	2,138,125,426
その他の支出	417,061,624
業務収入	36,139,099,791
税収等収入	22,582,333,586
国県等補助金収入	10,397,149,715
使用料及び手数料収入	1,970,106,885
その他の収入	1,189,509,605
臨時支出	3,203,531,063
災害復旧事業費支出	3,203,494,848
その他の支出	36,215
臨時収入	1,850,704,770
業務活動収支	2,198,172,768
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,347,823,653
公共施設等整備費支出	1,678,027,327
基金積立金支出	1,602,823,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,972,000
その他の支出	1,303
投資活動収入	1,428,869,179
国県等補助金収入	110,008,180
基金取崩収入	1,186,295,179
貸付金元金回収収入	41,580,715
資産売却収入	39,218,656
その他の収入	51,766,449
投資活動収支	-1,918,954,474
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,699,720,280
地方債等償還支出	3,614,911,321
その他の支出	84,808,959
財務活動収入	3,425,729,209
地方債等発行収入	3,346,436,581
その他の収入	79,292,628
財務活動収支	-273,991,071
本年度資金収支額	5,227,223
前年度末資金残高	3,931,338,438
比例連結割合変更に伴う差額	-302,196,202
本年度末資金残高	3,634,369,459
前年度末歳計外現金残高	99,513,500
本年度歳計外現金増減額	2,050,402
本年度末歳計外現金残高	101,563,902
本年度末現金預金残高	3,735,933,361

【様式第5号】

## 連結附属明細書(連結会計)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,246,790,714	1,277,929,858	581,436,364	65,943,284,208	35,431,998,772	1,224,647,095	30,511,285,436
土地	8,686,566,437	126,612,245	50,590,792	8,762,587,890	-	-	8,762,587,890
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,034,117,901	821,007,317	390,940,000	55,464,185,218	34,833,778,566	1,166,428,072	20,630,406,652
工作物	1,351,902,216	234,335,296	-	1,586,237,512	598,220,206	58,219,023	988,017,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,204,160	95,975,000	139,905,572	130,273,588	-	-	130,273,588
インフラ資産	277,830,005,464	535,735,660	216,072,724	278,149,668,400	155,784,710,619	5,337,000,046	119,284,899,653
土地	1,427,367,671	83,030,585	-	1,510,398,256	-	-	1,510,398,256
建物	1,911,164,002	994,047	478,898	1,911,679,151	1,299,827,123	38,738,444	611,852,028
工作物	274,254,831,702	302,024,631	-	274,556,856,333	157,564,941,624	5,417,575,299	116,991,914,709
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	236,642,089	149,686,397	215,593,826	170,734,660	-	-	170,734,660
物品	7,223,117,703	403,650,537	213,115,458	7,413,652,782	6,194,952,239	239,607,367	1,218,700,543
合計	350,299,913,881	2,217,316,055	1,010,624,546	351,506,605,390	197,411,661,630	6,801,254,508	151,014,885,632

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券……………取得価額

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

- ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～75年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～26年
水利権	20年
ダム使用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高梁市に按分される額を加算した額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、市町村

総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和2年4月より下水道事業特別会計・簡易水道事業特別会計は地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行します。

(2) 組織・機構の大幅変更

令和2年5月より感染症対策室を新設します。

(3) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和2年度の補正予算額は以下の通りです。

(1号) 60,399,000円

(2号) 60,816,000円

(3号) 272,281,000円

(4号) 163,500,000円

(5号) 30,136,000円

(6号) 173,076,000円

(7号) 9,938,000円

(8号) 12,000,000円

(9号) 57,542,000円

(10号) △28,866,000円

計……………810,822,000円

#### 4 偶発債務

該当なし

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高梁地域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.67%
岡山県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.77%
岡山県市町村総合事務組合 (拠出金事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.34%
岡山県税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
岡山県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.46%
岡山県広域水道事業企業団	地方公営企業会計	比例連結	3.34%
高梁市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人成羽町美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で高梁市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において財産収入として措置されている公共資産又は管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	5,756,700円 (5,625,149円)
土地	5,756,700円 (5,625,149円)
インフラ資産	0円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、原則、固定資産税評価格を0.7で割戻し実勢価格として  
います。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。